

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノマセマティカル
【英訳名】	Techno Mathematical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正文
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目12番19号
【電話番号】	03-3492-3633
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 真規子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目12番19号
【電話番号】	03-3492-3633
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 真規子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	230,412	224,876	524,030
経常損失 (千円)	119,513	117,827	173,404
四半期(当期)純損失 (千円)	120,788	119,293	176,145
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,032,255	2,032,255	2,032,255
発行済株式総数 (株)	2,593,100	2,593,100	2,593,100
純資産額 (千円)	2,639,100	2,464,937	2,572,985
総資産額 (千円)	2,718,960	2,546,074	2,654,192
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	46.58	46.01	67.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.1	96.8	96.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,302	27,368	69,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,486	510	1,001,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	37
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,575,879	1,422,684	1,455,879

回次	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純損失 (円)	21.34	23.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言による各種経済活動の自粛の影響により急激に悪化の様相を見せた後、経済対策プランが準備・実施され、楽観を許さないものの一部業種を除き徐々に緩やかな回復傾向を見せながら推移しました。一方、目を海外に転じると、中国は同感染症の抑え込みに成功したとして経済活動を再開しているものの、米国や欧州経済は我が国と同様、同感染症対策のためのロック・ダウンによる急激な悪化からの回復は緩やかなものに留まっている上、再感染拡大が一部でみられるなど予断を許さないほか、米中貿易摩擦問題や中印、北朝鮮、さらには南沙諸島の地政学的リスクも依然として懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求め続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねており、リモート勤務を継続している顧客とも徐々にではありますが中身の濃い商談が進み始めております。

当第2四半期におきましては、量産ライセンス契約2件、評価ライセンス契約2件のほか、国内外放送局向けに加え地方自治体の防災システム向けの低遅延伝送装置案件の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は224百万円（前年同期比2.4%減）となり、経常損失117百万円（前年同期は経常損失119百万円）、四半期純損失119百万円（前年同期は四半期純損失120百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

#### (ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

・音声再生速度変換ソフトウェア：学習機器向け

##### 《評価ライセンス》

・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け

・AI画像認識ソフトウェア：車載機器向け

・ズームボイス・ソフトウェア：音声認識装置向け

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は51百万円となりました。

#### (ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：タッチパネル向け

《保守契約》

- ・ライセンス済みHEVCコーデックに関する保守契約：デジカメ向け
- 以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は90百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、オリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動および当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置：米国放送局でのリモート・スタジオ用向け
  - ・ライセンス済みソフトウェアの改変業務：住設機器向け
  - ・低遅延伝送装置とTally & Intercomパネル：国内CATV局向け
  - ・低遅延映像伝送装置：放送局向け
  - ・デスクランブルソフトウェア開発：レベルチェッカー向け
  - ・低遅延伝送装置：地方自治体防災システム向け
  - ・受託業務：デジカメのドライバ検証業務、オーディオ用DSP向けライブラリの機能変更業務
- 以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は83百万円となりました。

・財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より108百万円減少し、2,546百万円となりました。負債は、前事業年度末より0百万円減少し81百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から108百万円減の2,464百万円となりましたが、自己資本比率は、96.8%と高い水準を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、主に売上債権が102百万円減少した一方で、税引前四半期純損失を117百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比して33百万円減少し、当第2四半期会計期間末には、1,422百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は27百万円(前年同期は189百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権が102百万円減少した一方で、税引前四半期純損失を117百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は0百万円(前年同期は1,001百万円の獲得)となりました。

これは、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の増減はありません(前年同期も増減なし)。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、171百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、当第2四半期会計期間末において現預金を1,523百万円有しており、また、長短借入金等の有利子負債はなく、自己資本比率は96.8%と極めて高い水準にあります。IPの開発を主業務とし、また、ファブレスメーカーである当社の資金需要は、運転資金需要が主なものであり、それにはすべて自己資金で対応可能となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,593,100	2,593,100	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)1、2
計	2,593,100	2,593,100	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,593,100	-	2,032,255	-	2,161,255

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中 正文	東京都港区	1,070,000	41.26
出口 眞規子	東京都港区	202,000	7.79
秋元 利規	東京都小平市	130,000	5.01
橋本 文男	栃木市足利市	72,000	2.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	45,300	1.74
高土 隆弘	北海道札幌市西区	31,800	1.22
有限会社みんみん	東京都葛飾区立石1-21-15	30,300	1.16
鈴木 智博	石川県金沢市	25,200	0.97
川村 哲明	青森県八戸市	20,500	0.79
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	18,000	0.69
計	-	1,645,100	63.44

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,592,400	25,924	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,593,100	-	-
総株主の議決権	-	25,924	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556,537	1,523,342
受取手形及び売掛金	210,666	100,576
電子記録債権	3,261	10,437
商品及び製品	32,509	26,314
仕掛品	-	168
原材料及び貯蔵品	27,181	33,200
その他	28,954	42,457
流動資産合計	1,859,110	1,736,497
固定資産		
有形固定資産	8,108	7,044
無形固定資産	1,117	861
投資その他の資産		
投資有価証券	755,032	771,241
その他	30,823	30,429
投資その他の資産合計	785,856	801,671
固定資産合計	795,081	809,577
資産合計	2,654,192	2,546,074
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21	-
未払法人税等	10,992	13,086
引当金	22,048	21,946
その他	43,935	36,930
流動負債合計	76,996	71,963
固定負債		
繰延税金負債	4,210	9,173
固定負債合計	4,210	9,173
負債合計	81,206	81,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	1,629,985	1,749,278
自己株式	79	79
株主資本合計	2,563,446	2,444,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,539	20,785
評価・換算差額等合計	9,539	20,785
純資産合計	2,572,985	2,464,937
負債純資産合計	2,654,192	2,546,074

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	230,412	224,876
売上原価	24,539	21,884
売上総利益	205,873	202,991
販売費及び一般管理費	324,808	315,191
営業損失( )	118,935	112,199
営業外収益		
受取利息	130	61
受取配当金	2,510	3,141
投資有価証券売却益	318	-
その他	270	40
営業外収益合計	3,230	3,242
営業外費用		
支払手数料	1,426	1,428
為替差損	2,381	6,773
その他	0	669
営業外費用合計	3,808	8,871
経常損失( )	119,513	117,827
税引前四半期純損失( )	119,513	117,827
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,465
法人税等合計	1,274	1,465
四半期純損失( )	120,788	119,293

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	119,513	117,827
減価償却費	2,234	1,829
賞与引当金の増減額( は減少)	79	101
受取利息及び受取配当金	2,641	3,202
投資有価証券売却損益( は益)	318	-
売上債権の増減額( は増加)	366,844	102,914
たな卸資産の増減額( は増加)	9,404	6
仕入債務の増減額( は減少)	810	21
未払金の増減額( は減少)	7,467	922
その他	27,736	17,906
小計	201,106	35,231
利息及び配当金の受取額	2,736	3,197
法人税等の支払額	14,608	1,289
法人税等の還付額	68	5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,302	27,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	2,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	805	510
投資有価証券の取得による支出	8,566	-
投資有価証券の売却による収入	10,858	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,486	510
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,044	5,316
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,188,744	33,195
現金及び現金同等物の期首残高	387,135	1,455,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,575,879	1,422,684

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
研究開発費	170,183千円	171,278千円
賞与引当金繰入額	4,804	5,338

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,676,532千円	1,523,342千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,652	100,657
現金及び現金同等物	1,575,879	1,422,684

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末の貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度末の貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	489,050	502,799	13,749
合計	489,050	502,799	13,749

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額252,232千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当第2四半期会計期間(2020年9月30日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	489,050	519,008	29,958
合計	489,050	519,008	29,958

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額252,232千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	46.58	46.01
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	120,788	119,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	120,788	119,293
普通株式の期中平均株式数(株)	2,593,067	2,593,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社テクノマセマティカル

取締役会 御中

普賢監査法人  
東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 功一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノマセマティカルの2020年4月1日から2021年3月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノマセマティカルの2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財



務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。